

論文

# 新型コロナウイルス感染症の蔓延下における 大学生の旅行意欲と観光行動に関する調査研究

河内良彰

〔抄録〕

本研究は、コロナ禍における大学生の旅行意欲と観光行動を把握するために、佛敎大学の学生を対象にアンケート調査を実施し、コロナ下の感染対策と観光復興に寄与することを目的とした。分析の結果、以下8点が明らかとなった。

第1に、回答者の過半数は旅行意欲がなく、その理由として「感染する可能性があるから」が最多を占めた。第2に、旅行意欲が高まる要素は、「ワクチンが開発されたら」が最も多かった。第3に、関心のある観光要素は、「自然・景勝」が第1位をとった。第4に、なるべく避けたい交通手段は「長距離バス」、感染予防のために重視する要素は「マスク」が、それぞれ第1位に立った。第5に、「Go To トラベル」キャンペーンで行きたい観光地は、「北海道」が第1位、「沖縄」が第2位、「福岡」が第3位となった。第6に、「マイクロツーリズム」との関連で、京都観光で行ってみたい観光地は、「嵐山」が第1位、「清水寺」が第2位、「天橋立」が第3位となった。第7に、タイプ別観光への関心について「ある」とした回答は、「マイクロツーリズム」が30%となり、海外旅行(41%)をも下回った。最後に、女性のほうが国内旅行(日帰り)やマイクロツーリズムへの関心が高く、学年別で見ると、4年は国内旅行(日帰り)、国内旅行(宿泊)、マイクロツーリズムへの関心のいずれも比較的高くなった。

キーワード：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)、旅行意欲、観光行動、Go To トラベル、マイクロツーリズム

## 1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大は、世界の観光に多大な影響を及ぼしている。国外の国境封鎖は航空会社やホスピタリティ産業等に国際的な歪みを生み、

世界の観光部門では5,000万人の雇用が失われる可能性があるとされる（Nicola et al., 2020）。観光は不要不急とされて外出そのものを控えるように要請され、日本国内においても観光をめぐむ状況は一変した。日本交通公社の調査によると、国内旅行・海外旅行ともに実施予定者が「取り止めた旅行があった」と回答した割合は、3月に7割を上回った（五木田 2020）。また、当該研究は、消費者の具体的な不安として、どの年代も「自分や家族の感染」が最も高い割合を占めており、「長期化・先が見えないこと」「日本経済の低迷」「医療の崩壊」が続くことを報告している。直近では観光関連産業は第3波の危機に直面している様相を帯び、国内最大手の航空会社は2021年3月期決算の業績予想で過去最大の最終赤字を見込んでいる<sup>(1)</sup>。

しかし、衣食住、旅といわれるように、観光は生活に根差した基本的な欲求とされる。内閣府が2018年に実施した「国民生活に関する世論調査」では、「今後の生活の力点」として35.2%を占めた「レジャー・余暇生活」が1983年以来のトップを維持し、日本人の旅行意欲には底堅さがある（塩谷 2020）。格安の航空会社や宿泊業の調整が進む可能性があるが、コロナ禍でも脱グローバル化は進まず、人は旅を止めることはない（アトキンソン 2020）。外出自粛要請による観光需要の低迷など感染拡大が国内産業に多大な影響を及ぼしつつある中、将来の収益回復の見通しを付けていくための日本経済の再活性化に向けた需要喚起策が、感染症の流行の度合と重症化リスクを見極めながら慎重に講じられている。特に観光業や運輸業、飲食業などが甚大な影響を受けているため、反転攻勢に転じるための令和2年度の補正予算額として「Go To キャンペーン」事業に1兆6,794億円が計上された。こうした緊急経済対策に加えて、感染症に対する強靱な経済構造を構築し、中長期的な成長軌道を保つための方向としてリモート化を促すための新技術の導入が進んでいる（国土交通省編 2020, pp. 18-19）。

観光研究の専門家集団である日本観光研究学会では、国内のみならず世界的な視点から総合的に研究し、その成果を速やかに公開し、アーカイブス化しておく必要が呼びかけられた。新型コロナウイルスが観光に及ぼす実態把握や将来予測、国際的な動向把握、旅行者の行動変容、観光復興の方策などを主たる検討課題として、「新型コロナ・特別プロジェクト」が5月の理事会で設置され、定量、国際、変容、方策の4チームが組織された<sup>(2)</sup>。立教大学観光学部西川研究室（2020）は、6月に立教大学を中心とした学生や専門学校生を対象にアンケート調査を行い、旅行意識に関する分析結果を逸早く公開した。日本観光研究学会新型コロナ・特別プロジェクト定量チーム（2020）は、大学生へのwebアンケートとネットリサーチ会社を通じた一般住民へのネット調査を7月下旬から8月上旬まで実施し、国内旅行および海外旅行への実施意向を還元した。また、河内（2020）は、1月1日から7月31日までの『読売新聞』大阪朝刊京都府版の全ての見出しを対象として、「京都観光」に関する内容分析を進めてきた。

本研究は当プロジェクトの定量チームの課題に関連して、学生の旅行意欲に関する立教大学観光学部西川研究室（2020）の調査研究に則したアンケート調査を佛教大学の学生を対象に実施し、With コロナ下、after コロナ下における感染対策と観光復興に寄与するものである。

## 2. 京都観光にかかるコロナ禍の概況

### (1) 京都府の感染状況と基本対策

京都府では1月30日に最初の感染者が確認され、全国的傾向と同様に3月から5月の中旬にかけて第1波が押し寄せた。5,000人を超える大規模イベントが制限され、4月20日には京都を代表する祭礼、祇園祭の大幅な縮小と山鉾巡行の中止が決定された。その後、6月中旬までゼロから数人の日が続いたが、7月から再上昇して7月29日と8月20日に41人を記録した(図1)。11月7日現在、新規感染者数は全国と同様に増加傾向にある。

事業者に対しては、大人数の集まるイベント開催時の入場時の検温、接触確認アプリ等のインストール、マスク着用、消毒、換気、ソーシャルディスタンスの徹底を基本的な感染防止策としたうえで、2020年11月1日現在、人数上限を5,000人として、屋内であれば収容率50%以内、屋外であれば可能な限り2メートル以上の間隔を空けるよう要請される。加えて、推奨される接触確認アプリ等として、不特定多数の人が集まる施設やイベントに向けて、スマート

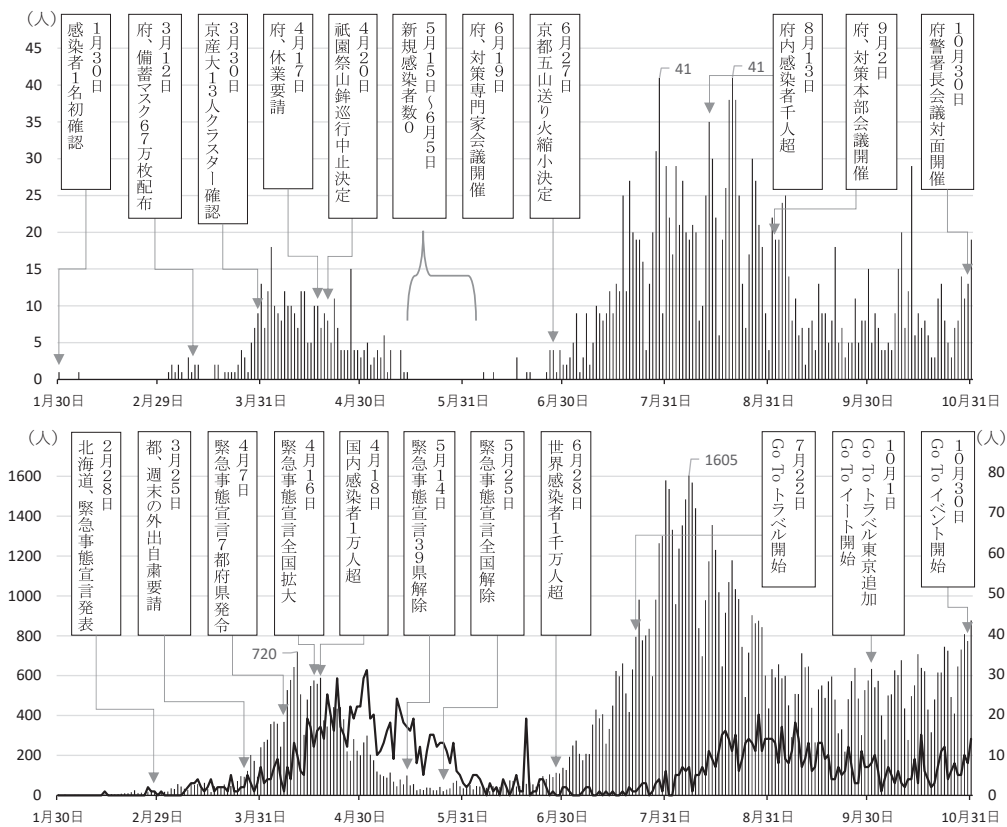


図1 全国・京都府の新規感染者数の推移と主な関連報道

(注) 上段は京都府、下段は全国のグラフで、折れ線グラフは死者数の推移(右目盛)。

(資料) NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」より作成。

フォンアプリ「こことろ」による位置情報サービスを利用し、感染者との接触の可能性がある利用者にメールで保健所への相談を促す「京都府新型コロナウイルス緊急連絡サービス」や、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を用いて、プライバシーを保護したうえで新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触（1m 以内 15 分以上）した可能性について通知する「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）」がある。このほか、不特定多数の人が集まる施設やイベント時に QR コードを配布し、感染者と接触した可能性がある利用者にメールで保健所への相談を促す「京都市新型コロナ安心追跡サービス」が提供されている。

## （2）京都観光の現状とコロナ対応

京都市観光協会によると、2020 年 1 月 27 日に国外への団体旅行を禁止した中国政府の通達によって、中国人宿泊客が大きく減少した。京都市に立地する主要ホテルの外国人延べ宿泊客数は、2 月に前年同月比 53.8% 減の 9 万 4,358 人泊、3 月に同 89.5% 減の 3 万 106 人泊、4 月に同 99.7% 減の 1,054 人泊、5 月に同 99.9% 減の 183 人泊、6 月に同 99.8% 減の 510 人泊、7 月に同 99.8% 減の 579 人泊、8 月に同 99.8% 減の 610 人泊、9 月に同 99.7% 減の 821 人泊となり、ほぼゼロとなる状態が 6 か月にわたって続いている（図 2）。ただし、日本人の宿泊客数は 5 月に同 94.7% 減に落ち込んだが、その後は徐々に客足が戻って 9 月には同 23.9% 減まで回復し、同月の泊客総数は同 61.7% 減の 20 万 4,452 人となっている。他都市と比較すると京都市のみが前年より平均客室単価（ADR）が高くなっていることから、高価格帯の施設を中心に各施設がブランドを守りながら経営を続けていることが示唆される。

京都観光の基点となる JR 京都駅ビルに開設されている京都総合観光案内所の相談者の内訳の変化を見ると、宿泊客数の推移と類似の傾向を見て取れる（表 1）。自動カウント機による

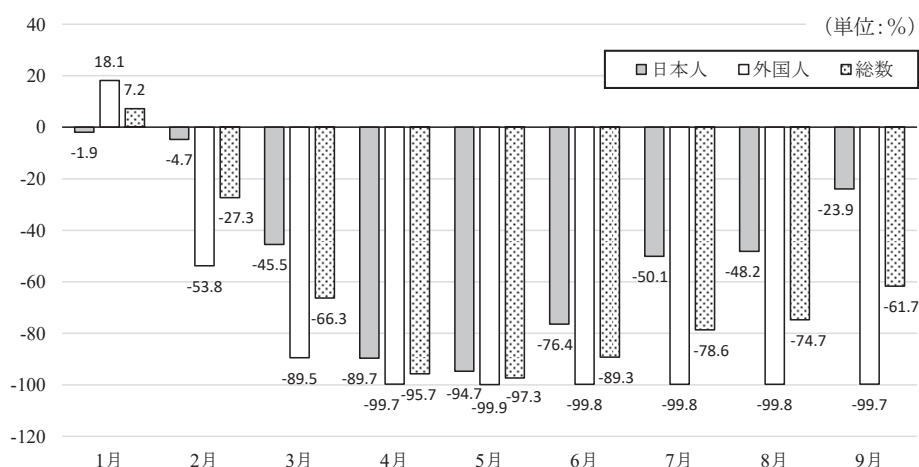


図 2 京都市における 2020 年の宿泊客数の増減（前年同月比）

（資料）京都市観光協会データ月報より作成。

来所者数が前年同月比66.1%減となる中、2020年9月の外国人の相談者は同98.4%減、日本人の相談者は同58.5%減となり、1年間で日本人比率が79.5%から99.1%に上昇した。ビッグデータに基づくJR京都駅の来訪者の内訳を見ると、国や京都市による消費喚起キャンペーンの開始が一定の影響を与えたとみられ、7月は近畿地方からの訪問割合が大半を占めた。緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛と休業要請で疲弊した日本経済を再興させる目的で、政府主導の経済政策、「Go To トラベル」キャンペーンが7月22日に始まり、観光需要の喚起が続く中で新規感染者数の減少などが追い風となり、9月のシルバーウィークには市内の一部の観光地で前年を上回る賑わいが観測された。11月後半の連休の客室販売価格の水準が9月を上回る出足となったほか、宿泊予約サイトの利用状況に基づく10月の国内宿泊予約需要によると、前年をわずかに下回る水準まで需要が回復し、こうした勢いが年末まで続く見込みである。

表1 京都総合観光案内所の利用者数

単位：人

相談者	2020年9月	2019年9月	伸率・前年差
日本人	12,165	29,309	▲58.5%
外国人	357	22,773	▲98.4%
合計	12,522	52,082	▲76.0%
外国人比率	0.9%	20.5%	▲19.6ポイント

(資料) 京都市観光協会データ月報より作成。

京都市観光協会が観光振興で目指す方向性は、第1に市民生活の豊かさ、第2に観光客の価値観への影響、第3に文化の保全と創出、第4に強靱な産業の構築、第5に観光業に誇りを持つ担い手の活躍である。こうして、従来のデモグラフィックに基づいたターゲティングに加えて、京都に対する理解度の高さを評価軸に加えたターゲティングを図る。

経営戦略に向けて、アジア方面の主要都市訪問率の比較では、東京に次ぐ高い水準となっており、2人に1人は京都市を訪問した経験があるという大きな強みがある。しかし、市内観光関連企業における景気実感の指標 Diffusion Index<sup>(3)</sup>は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて急速に悪化している。京都商工会議所の会員企業436社(京都市内企業含む)に対するアンケート結果によると、コロナ禍の影響を踏まえたBCP(事業継続計画)は過半数が未対応であり、経営の強靱化に向けた課題が浮き彫りとなっている。

こうした中での新型コロナウイルス感染症防止対策は、感染拡大によってもたらされた課題を把握し、然るべき対応をとるための方向性が示されている。すなわち、観光客の量の減少、観光客の質の変化、各種イベントの中止であり、これらの影響は、市内観光産業の縮小、観光産業に対する市民感情の悪化、感染リスクに対する観光客と住民の意識の違いによる衝突、という深刻な事態を進行させる可能性がある。こうした課題に対処するために、ウィズコロナ時代への適応を目指した京都観光におけるロードマップの策定、事業者の持続可能性を高めるた

めの取組として助成金や補助金、デジタル技術活用を支援するプランの提供、市民向けの魅力再発見・需要喚起キャンペーン、認知継続を目的とした動画配信、感染症に対する注意喚起ビクトグラム等の制作、感染症の対策ガイドラインの発表などを行っている。

想定される施策の効果は、観光事業者における感染対策の徹底によって、安心して楽しむことができる観光地としてのイメージが醸成される。オンライン研修の受講などを通して、能力の開発に取り組む事業者が増えて生産性が向上し、市民が観光資源を再認識することで、観光産業の重要性に対する理解が高まり、魅力を伝える能力が個人レベルで高まることが期待される場所である。情報発信が強化されたことで、観光客の意識変容を促進できる場面が増え、今後のプロモーション事業の多角的展開が可能となって相乗効果も生まれる。

9月に入ると、店舗や施設の利用者にアンケートを依頼する「きょうの安心・明日の笑顔～新型コロナウイルス感染症対策・応援プロジェクト～」が始まった。市民や観光客が、京都市内の飲食店や宿泊施設が実施する感染症対策について評価し、その評価を感染症対策強化につなげる。また、観光客や市民が京都で安心安全で快適に過ごすために、ひとり一人に守ってもらいたい“たしなみ”を日本たばこ産業株式会社と連携して考案、発信するプロジェクトが動き出した。新しい京都のまちのマナーやエチケットを共同で探求し、「京都まちけっと（「京都の“まち”と「エチケット」を組みあわせた造語）」として周知徹底を図っている。

### 3. 大学生の旅行意欲に関する調査

本研究では、佛教大学の学生を対象として、コロナ下における旅行意欲と観光行動に関するアンケート調査を実施した。調査は2020年7月下旬から8月上旬にかけて履修者にオンラインで依頼したほか、9月21日の秋学期の開始から10月中旬にかけて対面授業時に質問紙を直接配布した。計460人から回答を得て、うち有効回答数は440枚（有効回答率95.6%）となった。表2に回答者の属性を示す。1年生の回答者が過半数を占めている理由は、調査者が公共政策学科1年時の必修科目を担当していることによる。また、社会学部の男女比と符合するものの、大学案内に掲載されている出身地域別学生数との比較によると、京都市の42.3%を含めて京都府に住む回答者が6割を超え、京都府民の比重が大きくなった。なお、有効回答数440枚のサンプル数は、学生総数（2020年5月1日現在5,953人）の約7.4%に当たる。

質問項目は、表2の属性を含めて、旅行意欲の有無、旅行先、一緒に旅行する人、予算、旅行先を選ぶ基準、関心のある要素、大都市に行くことへの不安の程度、タイプ別の旅行への関心の程度、なるべく避けたい交通手段、感染予防のために重視する方法、「Go To トラベル」キャンペーンで行ってみたい観光地、京都観光で行ってみたい観光地など、計21問を設定した。質問4で旅行意欲の有無を尋ねたうえで、「ある」の回答者には質問5以降の回答を促し、「なし」の回答者には質問20（旅行意欲がない主な理由）と質問21（どうすれば旅行意欲が高ま

るか)に回答してもらった。自由記述式の質問6と質問17、質問19では、訪問予定または関心のある観光地の記入を求めた。なお、本調査は、属性以外の設問を複数回答可とした。

本研究では、以上のアンケート調査を基に単純集計を行うとともに、デモグラフィックおよび旅行形態と関心の程度を5段階のリッカート尺度で測ったタイプ別観光とのクロス集計を試みる。また、旅行意欲のある回答者の関心に基づく観光地の共起ネットワークを可視化して把握するために、内容分析のソフトウェアであるKH Coderを用いる。大学生の旅行意欲や関心領域、それらの特徴を詳細に把握し、今後の観光復興に資する知見を明らかにする。

表2 回答者の属性

性別			居住地		
項目	実数(人)	割合(%)	項目	実数(人)	割合(%)
男性	301	68.4	京都市	186	42.3
女性	139	31.6	京都府内	100	22.7
学年			大阪府	57	13.0
項目	実数(人)	割合(%)	滋賀県	57	13.0
1年	232	52.7	奈良県	14	3.2
2年	77	17.5	兵庫県	13	3.0
3年	90	20.5	和歌山県	4	0.9
4年以上	41	9.4	その他	9	2.0

(注) その他は、静岡県、愛知県、三重県、石川県、福井県、岡山県、広島県、鳥取県、香川県。

## 4. 分析結果

### (1) 旅行意欲がない理由と需要喚起の契機

まず、回答者の旅行意欲の有無を明らかにする。「ある」は43.9% (193人)、「なし」は56.1% (247人)となり、旅行意欲がない回答者が過半数に上った。新規感染者数が急増した7月下旬にアンケート調査の多くを依頼したことから無理からぬ傾向であり、旅行意欲のない247人に対しては、その理由と旅行意欲が高まる要素を尋ねた。

「感染する可能性があるから」が43.6% (248人)で最多を占め、次いで「他人に感染させる可能性があるから」が26.9% (153人)となった(図3)。巣ごもりを措いて旅行に関心のない回答者も一定数見られたが、旅行が好きではない回答者はごくわずかであった。コロナ禍が発生したがゆえに旅行意欲が低下した回答者が7割を占めることから、コロナ禍の収束は不透明でありながらも、観光振興策によって喚起される可能性が示唆される。その他の回答として、「来年の夏にフランスに行く計画があるため」「部活の練習で時間がない」「塾講師のアルバイトをしており、旅行で感染すると多くの受講生に迷惑がかかる」「夏の間は暑いため」「海外で

サッカーを観戦したいが、今はオフシーズンのため」などの様々な理由が挙げられた。

こうした中で、どうすれば大学生の旅行意欲が高まるのであろうか。「ワクチンが開発されたら」が36.0%（187人）で最多に上り、次いで「国内の1日当たり感染者数が0になったら」（25.6%：133人）、「WHOの終息宣言が出たら」（18.3%：95人）が続いた（図4）。現在、世界各国が国家の威信をかけてワクチンの開発・獲得競争を繰り広げる中、検査、治療、研究開発を促進して特に低中所得国で必要とする人々にワクチンを届けることを目指す国際的なパートナーシップ、「ACT アクセラレーター」は、先進国政府による買い占めを防いで途上国の人々にも公平にワクチンが行き渡るような仕組み、「COVAX」を構築した（國井2020）。国内では国と自治体の役割分担を明確化し、ワクチン接種を全額国費負担して国民の自己負担をゼロにする方向が示されている。政府は2020年度予算の予備費約6,700億円を充てて欧米の企業3社から計2億8,000万回分の供給確保を目指しており、実用化が順調に進めば2021年初頭にも日本に供給される可能性があるとされる<sup>(4)</sup>。結果は、感染拡大に対する懸念とワクチン開発に対する期待の狭間で揺れ動く緊迫した社会状況の反映とも見做せる。

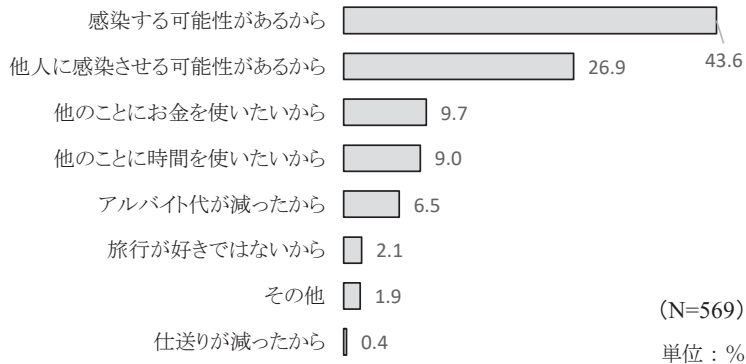


図3 旅行意欲がない理由

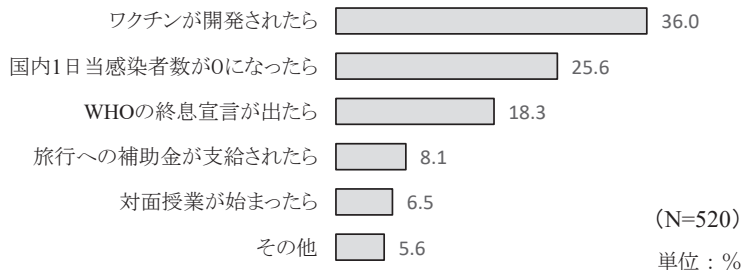


図4 旅行意欲が高まる要素



注目すべきは、「旅行への補助金が支給されたら」が8.1%に留まった点である。2020年7月22日に始まった「Go To トラベル」キャンペーンでは、宿泊または日帰りの国内旅行の代金総額の2分の1相当額を国が支援する事業で、給付額の70%は旅行代金の割引、30%は旅行先で使える地域共通クーポンとして付与される<sup>(5)</sup>。また、旅行者の交通費や宿泊費の一部を補助する自治体独自の助成事業も増えているが、後述する「旅行先を選ぶ基準」の設問では、「以前から行きたかった観光地」を選ぶ回答者が特に多かった。むしろ、目的地として思い描く観光地を訪れるための有閑や契機、一緒に行く仲間との条件の一致や調整などの複雑な事情が、大学生が旅行に出かけるための重要な誘因となっていると推察される。

## (2) 旅行意欲のある回答者の観光行動

本節以降では、旅行意欲のある193人に対するアンケート調査結果を明らかにする。[2020年夏以降の旅行予定]については、「未定だが旅行したい」が77.2% (149人) で突出し、「予約済」は11.9% (23人)、「選択中」は10.9% (21人) となった。ここで、「予約済」「選択中」の回答者に「具体的にどこに行くか」を尋ねて、ユークリッドの上位30語を共起関係に指定し、行先の共起ネットワークを描出した(図5)。最多の観光地は「沖縄」(8件)で、「北海道」(6件)、「東京」「九州」(5件)、「淡路島」(4件)、「石川」「高知」「ハワイ」(3件)が続いた。

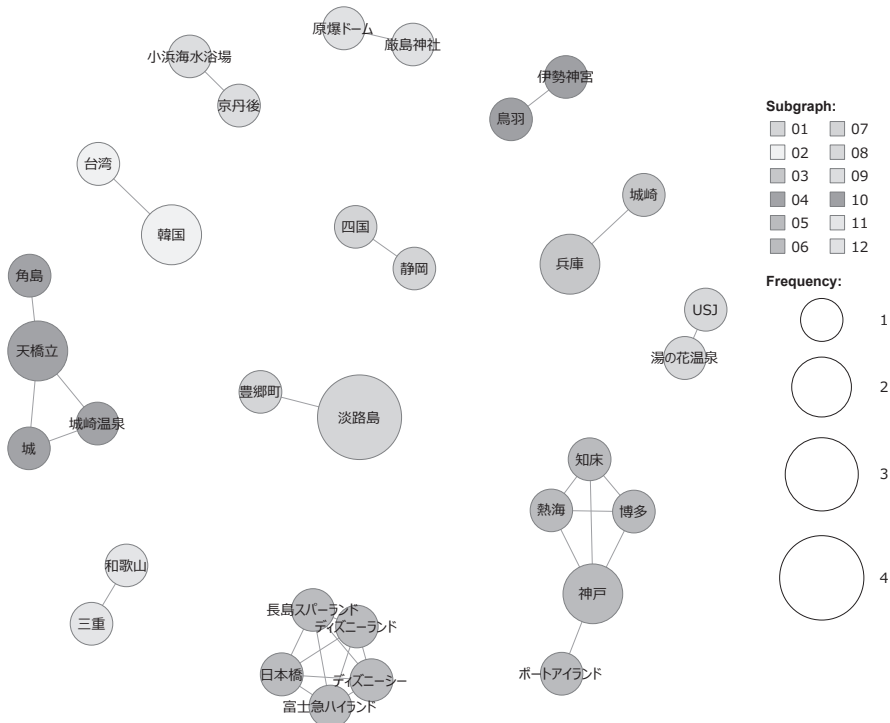


図5 予約済または選択中の観光地の共起ネットワーク

サブグラフ検出について modularity を選択して描出した結果、[厳島神社・原爆ドーム] [京丹後・小浜海水浴場] [韓国・台湾] など 12 分類された。次数中心性は、「神戸」「ディズニーランド」「ディズニーシー」「富士急ハイランド」「長島スパーランド」「日本橋」の値が上昇し、媒介中心性は「神戸」が一際高かった。ただし、一例として「神戸、熱海、知床、博多」と回答にあるように、1 度の旅行で訪れる回遊行動を図示しているわけではない。なお、その他の回答として、「京都市内の牧場」「新規感染者数が少ない所すべて」「兵庫県でグランピングできるところ」というものが挙げられた。京都市東山区の清水寺に近い土産物店では、レジ前に透明シートを垂らして消毒液を備え、参道の商店の営業状況は、緊急事態宣言が解除された 5 月 21 日以降、平日が全体の約 3 割、休日でも約 7 割に留まった<sup>6)</sup>。その後、京都市では日本人観光客を中心に、6 月から徐々に入客が戻り始めた。三密を避けて観光を楽しむことやお金のやり取りをしなくて済むキャッシュレス決済の活用などが、感染対策として京都市観光協会によって呼びかけられる中、混雑を避けるために旅行者の少ない郊外の観光地や穴場のスポットへの旅行が現に検討されてきたとみられる。

さらに、「誰と旅行するか」を尋ねたところ、「友人」が 54.8% (114 人)、「家族」が 23.1% (48 人)、「一人旅」が 12.5% (26 人) となった (図 6)。「旅行の予算」については、「3～5 万円」が 35.4% (67 人)、「1～3 万円」が 34.9% (66 人)、「5～10 万円」が 19.6% (37 人) となった (図 7)。ハワイなどの海外旅行を挙げた回答者が、「10 万円以上」の予算を選ぶ傾向があった。「旅行先を選ぶ基準」の質問項目では、既述したように「以前から行きたかった観光地」が 32.3% (127 人) で首位に立ち、以降は「安全対策がある」(20.1% : 79 人)、「感染者が少ない」(14.2% : 56 人)、「近場」(9.4% : 37 人)、「旅行者が少ない」(9.2% : 36 人)、「助成金や特典がある」(6.9% : 27 人) の順で高順位をとった (図 8)。旅行意欲が高まる要素について、旅行への補助金の支給が主要な誘因とならなかったように、助成金や特典が注目を集めなかった。「関心のある観光要素」では、「自然・景勝」が 24.6% (138 人)、「温泉・レクリエーション」が 20.1% (113 人)、「グルメ」が 16.9% (95 人) となり、これらがトップ 3 に入った (図 9)。

「なるべく避けたい交通手段」の結果を見ると、「長距離バス」が 23.1% (139 人) で最も多く、「バス」が 16.5% (99 人) で第 2 位に付けた (図 10)。第 1 位に挙げた長距離バスは、東京・大阪間など主要な都市間の移動に際して、これまで最安値の価格帯を提供してきた。JR バス各社が共同運営する高速バス座席予約システム「高速バスネット」によると、2020 年 11 月における同区間の長距離バスの最安運賃は、新幹線のぞみの運賃のおよそ 4 分の 1 となる 3,500 円 (片道) となっている。長距離の移動手段の選択に際して、大学生に厳しい現実が突きつけられていることが窺える。集計に際しては、レンタカーと自動車のみが選ばれたり、自転車だけが選ばれたりするなど、コロナ禍と無関係に避けられた選択肢も数えられた。

「感染予防のために何を重視するか」を問うたところ、「マスク」(18.8% : 174 人)、手洗い (17.2% : 159 人)、アルコール消毒 (17.0% : 157 人) の 3 点が、意に違わず上位に入った (図

11)。2020年を通して、街中でマスクを着用していない人を見かけることは減多になく、店舗の出入口付近には必ずアルコールが設置されている。コロナ禍の発生から間もなく、ウイルスの表面の膜構造（エンベロープ）を破壊する効果が多数のメディアで報道され、60%以上の高濃度のアルコールが店頭から姿を消した。入店時にマスク着用を求める店舗や公共施設が多く、個人が以前の価格でそれらを入手することが困難な状態が11月現在も続いている。

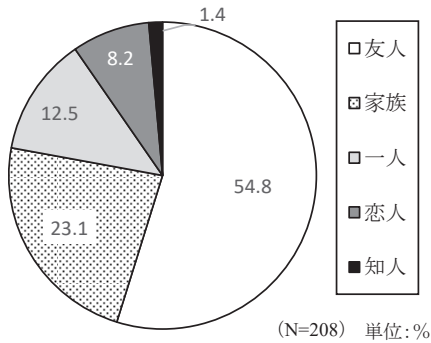


図6 一緒に旅行する人

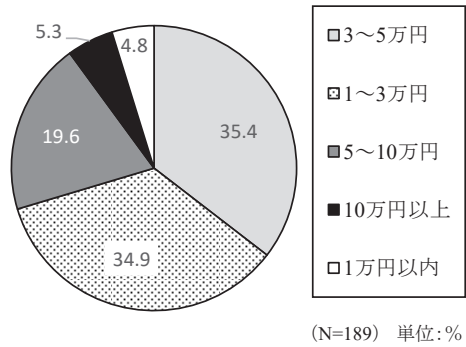


図7 予算

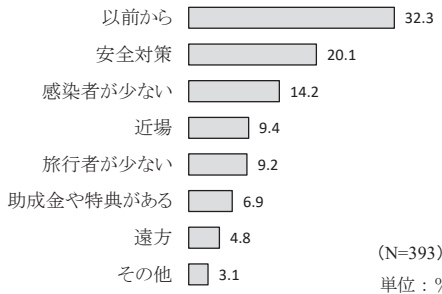


図8 旅行先を選ぶ基準

(注)「以前から」は、以前から行きたかった観光地。

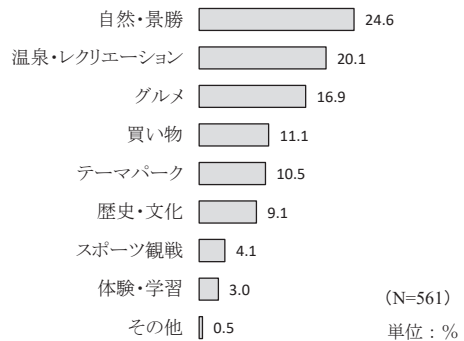


図9 関心のある観光要素

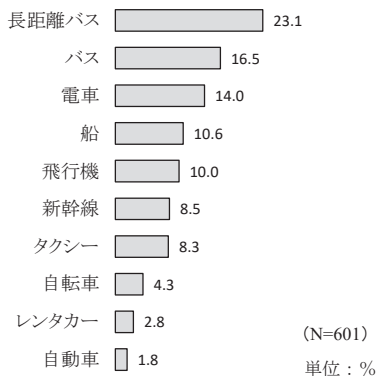


図10 なるべく避けたい交通手段

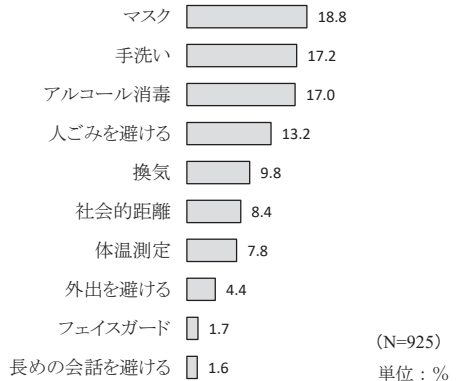


図11 感染予防のために重視する手段

### (3) 「Go To トラベル」と「マイクロツーリズム」に対する意向

「Go To トラベル」の認知度を調べたところ、回答者の93.6%が既知の事実であり、「Go To トラベル」キャンペーンを利用したいか」に対しては、「利用したい」が36.6%（70人）、「やや利用したい」が29.8%（57人）、「どちらでもない」が23.0%（44人）となった。ここで、「Go To トラベル」キャンペーンで行きたい観光地」を質問し、ユークリッドの上位30語を共起関係に指定し、関心のある観光地の共起ネットワークを描出した（図12）。最も人気を集めた観光地は「北海道」（51件）で、以降は「沖縄」（45件）、「福岡」（17件）、「東京」「広島」（13件）、「九州」（8件）、「ディズニーランド」「金沢」「博多」（7件）の順となった。第14位に「京都」（4件）が挙げられたが、関西地方の自治体や観光地が上位に入らず、遠方への観光が嗜好されていることが判明した。サブグラフ検出についてmodularityを選択して描出した結果、[富士山 - 石垣島] [しまなみ海道 - 阿蘇山] [道後温泉 - 湯布院] など14分類された。次数中心性は、「弘前城」「中尊寺」「備中松山城」「原爆ドーム」「丸亀城」「伊予松山城」「宇和島城」の値が高く、媒介中心性については該当するノードが析出されなかった。

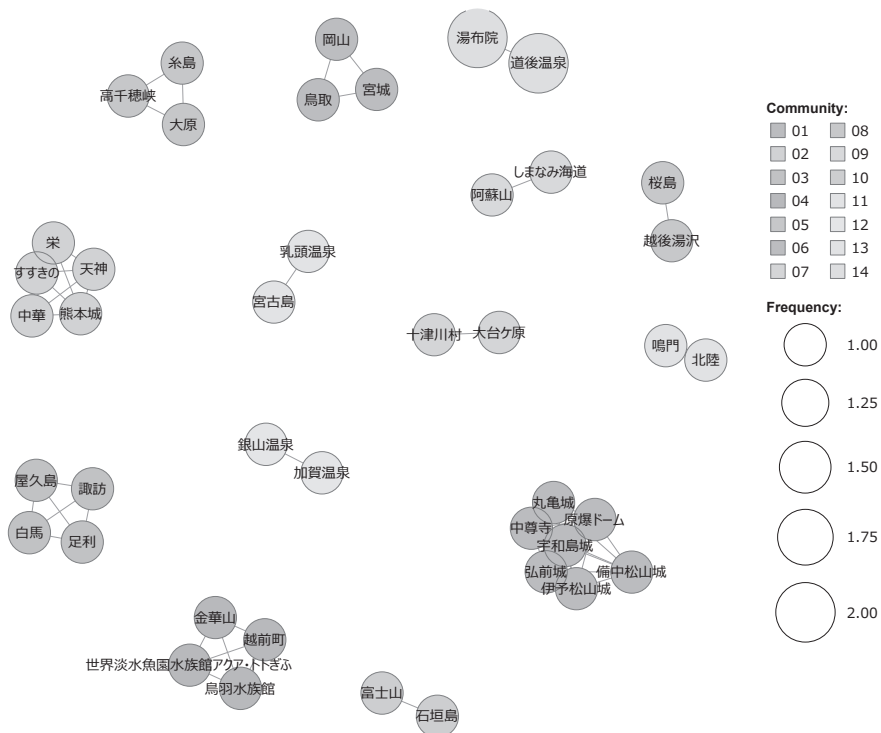


図12 「Go To トラベル」に関する観光地の共起ネットワーク

無論、「Go To トラベル」に関する仮定の設問であることから、実際の観光地間関係の紐帯を表したのではなく、旅行先として検討する際に想定される複数の候補地の関係性を可視化

したものであることに注意が必要である。その他の回答として、「自然が豊かな所」「温泉街」「富士急ハイランドか沖縄」「東北や九州などの遠方」「国内の温泉地」「温泉ならどこでも」「日本海側の地域や瀬戸内海」「神社仏閣巡り」「京都府北部」などがあつた。

本調査では、「マイクロツーリズム」への関心の程度についても質問した。「ある」は29.6% (55人), 「ややある」は33.3% (62人), 「どちらでもない」は24.7% (46人) となつた。「マイクロツーリズム」とは、星野リゾート代表の星野佳路氏が提唱した概念で、自家用車で1時間～2時間で行ける範囲内の地元や周辺地域への旅行を意味する。氏は、ニューヨークから軽井沢まで1年のうちに何度も旅行することはないとしたうえで、「マイクロツーリズムであれば、交通費も安く、1年間に気軽に何度でも同じ場所に旅行する可能性がある。日本の旅の魅力は季節の移ろいなので、年4回訪れることもある」(星野2020 a, p. 271) と指摘する。そのうえで、2025年に団塊の世代が全て後期高齢者になって旅行参加率の低下が見込まれる近い将来において、「マイクロツーリズムの活性化により、若い世代を含めた観光客がリピートや連泊するようになれば、国内旅行市場を今後維持できるかもしれない」(同) と期待をかける。

そこで、「京都観光で行ってみたい観光地」を問うて、ユークリッドの上位30語を共起関係に指定し、京都の観光地の共起ネットワークを描出した(図13)。最も関心を集めた観光地は「嵐山」(44件) となつた。4月29日から5月6日までの大型連休時には前年比69%減となつたが、9月19日から22日までの4連休時を見ると、午後3時台の「嵐山」の人の出の平均値は、前年9月の土日祝日と比較して23%増となつたほどである<sup>(7)</sup>。第2位以下は、「清水寺」(38件), 「天橋立」(22件), 「金閣寺」(18件), 「伏見稲荷大社」(15件), 「宇治」(12件), 「銀閣寺」(11件), 「鞍馬」「貴船神社」「舞鶴」「平等院」(6件) などが挙がった。他方、「天橋立」と「舞鶴」は京都府北部の日本海側に位置し、JR京都駅を基点とする京都観光とは径庭があるが、「天橋立」と「城崎温泉」(兵庫県豊岡市) を乗り換えなしで結ぶJR西日本の臨時快速列車「城崎・天橋立ダイレクト」の運行が8月22日に始まるなど観光情報には事欠かない。10月最初の土日、「天橋立」の人の出は前年同時期と比べて1.91倍を記録した<sup>(8)</sup>。

サブグラフ検出について modularity を選択して描出した結果、「八坂神社 - 上賀茂神社 - 下鴨神社 - 晴明神社 - 今宮神社」[丹波 - 丹後] など11分類された。次数中心性は、「上賀茂神社」「下鴨神社」の値が高く、媒介中心性は「城」の高さが目立った。図13には、「嵐山」や「清水寺」など最上位に入った観光地が含まれていないが、この理由は同一の回答に現れる観光地同士を図示する手法だからである。要するに、両観光地は、単独の目的地として選択される傾向が強いことを意味しており、この仕様は図5と図12についても同様である。その他の回答として、「寺社めぐり」「温泉地」「嵐山にあるかき氷屋」「嵐山のモンキーパーク」「天橋立のグランピング施設」「絶景スポット巡り」「星野リゾート」などが挙がった。

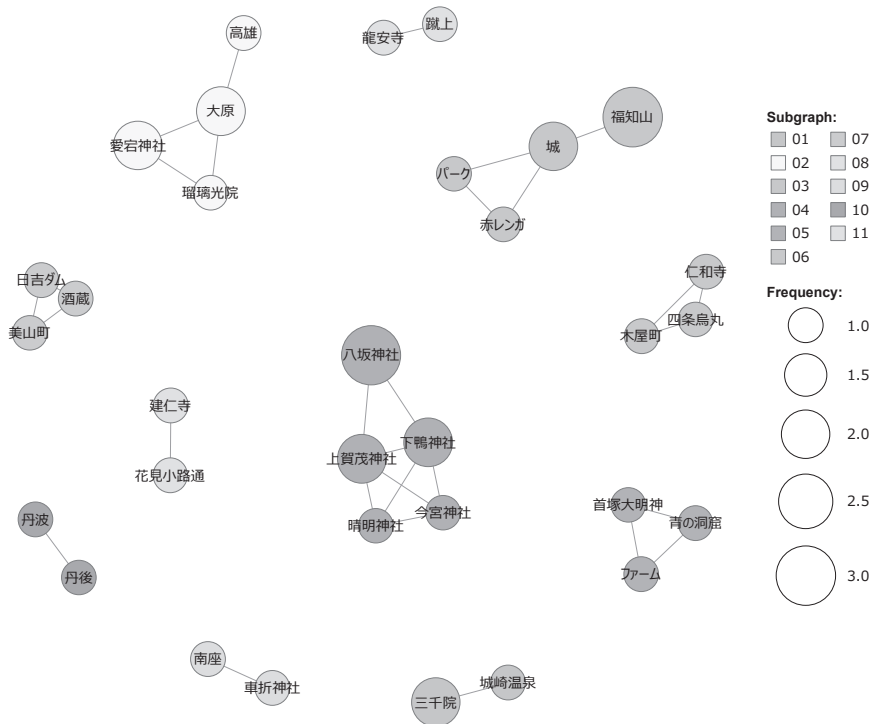


図 13 京都観光に関する観光地の共起ネットワーク

#### (4) タイプ別観光の関心と属性・旅行形態との関係

タイプ別の観光に対する関心の程度について、5段階のリッカート尺度で把握した（図 14）。「ある」と答えた前向きな回答については、国内旅行（宿泊）が72%で最も高く、くしくも「マイクロツーリズム」が30%で海外旅行（41%）をも下回った。認知度の低さや地元観光の社会的意義が周知されていないことが理由のひとつと考えられる。自由回答には、興味関心のあつる所を観光する意向や、Go To トラベルと違って特典が不明な点、旅番組や観光地のロケ番組で具体的な場所を把握して出かけるといった観光行動の多数の意見が寄せられた。既述の通り、回答者の65%が京都府在住であり、この時期に旅行者の密度の高い京都界隈に出かけることに対する懸念が一理あるとみられる。海外旅行については、「ある」（41%）と「ない」（32%）に二分され、若年層の重症化リスクの低さが背景のひとつと考えられる。

参考までに、既出の星野氏は、日本の観光業が after コロナの時代を生き抜くうえで、若者参加の促進と国内需要の分散化の2点を要訣としている。ひとつは、現在の20代がLCC（格安航空会社）に乗って韓国や台湾を訪れる傾向があることにふれて、「こうした人たちをどうやって青森県や鳥取県に向かわせるのか。若い人たちに日本国内旅行にもっと興味を持ってもらうことが、インバウンドに来てくださいということ以上に大事」（星野 2020 b, p. 47）と語り、

若者の国内旅行参加率を伸ばす必要性を訴えている。もうひとつは、20兆円強の国内の観光市場の大部分が年間で特定の100日間に集中しているため、高価格や道路の渋滞、観光地の混雑が発生しがちであるとみる。したがって、フランスで採用されているような大型連休の地域別取得など、国内需要を分散化させるための観光政策を提言している。

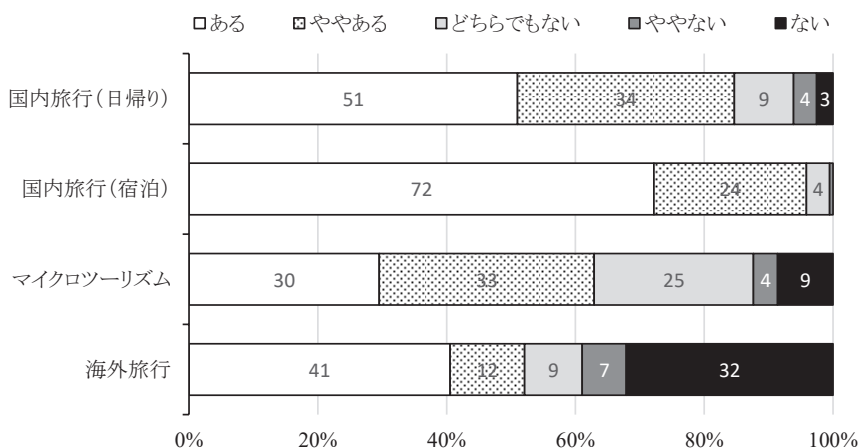


図14 旅行のタイプ別の関心

ここで、回答者の属性・旅行形態とタイプ別観光への関心とのクロス集計の結果を、表3に示す。まず、男女の関心の差異を検討すると、女性のほうが国内旅行（日帰り）やマイクロツーリズムへの関心が高くなった。わずかな差ではあるが、海外旅行への関心は女性のほうが低い結果となった。次に、学年別の相違を見ると、類似点の多い1～3年の関心と4年の関心に一定の開きがあると見て取れる。すなわち、4年は国内旅行（日帰り）、国内旅行（宿泊）、マイクロツーリズムへの関心のいずれも高くなり、特に国内旅行（宿泊）への関心について「ある」の回答が100%を占めた。ただし、海外旅行への関心について「ある」の回答はほぼ同様となる一方で、「ない」の回答は4年が40.0%で最も高くなった。

「卒業旅行」という形での観光の契機と斡旋、共通認識が、4年の旅行意欲に影響を与えていると考えられる。宿泊予約サイト「マイナビトラベル」がネットや大学で実施した調査(2017年度)によると、大学4年の約8割が「卒業旅行に行く」と回答し、そのうち約6割は海外旅行に1回以上行くとした。しかし、コロナ禍が学生の卒業旅行にも影を落とし、海外の目的地の見直しや国内旅行への変更、卒業旅行を諦めるケースも報告されている<sup>(9)</sup>。

さらに、居住地別の差異を把握すると、大きな特徴は見られないが、滋賀県の回答者のマイクロツーリズムへの関心の高さが見受けられる。自動車検査登録情報協会によると、都道府県別の自家用乗用車の普及状況（軽自動車を含む）は、1世帯当たり台数と1人当たり台数ともに、関西6府県の中で滋賀県が最も高くなっている。車のある生活と道路インフラの整備が背景に

表3 回答者の属性・旅行形態とタイプ別観光への関心

単位: %

属性・ 旅行形態	国内旅行(日帰り)への関心					国内旅行(宿泊)への関心				
	ある	ややある	どちらでもない	ややない	ない	ある	ややある	どちらでもない	ややない	ない
男性	46.5	33.3	11.6	5.4	3.1	71.5	23.8	4.6	0.0	0.0
女性	59.7	34.3	4.5	0.0	1.5	73.8	23.1	1.5	1.5	0.0
1年	47.9	31.9	13.8	4.3	2.1	70.3	24.2	4.4	1.1	0.0
2年	47.5	35.0	10.0	5.0	2.5	60.0	35.0	5.0	0.0	0.0
3年	55.6	37.8	2.2	2.2	2.2	76.6	21.3	2.1	0.0	0.0
4年以上	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京都市	50.0	32.5	10.0	3.8	3.8	72.0	23.2	4.9	0.0	0.0
京都府	46.2	36.5	7.7	7.7	1.9	76.5	23.5	0.0	0.0	0.0
大阪府	62.5	29.2	8.3	0.0	0.0	75.0	16.7	4.2	4.2	0.0
滋賀県	60.9	30.4	4.3	0.0	4.3	73.9	21.7	4.3	0.0	0.0
その他	41.2	41.2	17.6	0.0	0.0	53.3	40.0	6.7	0.0	0.0
一人	68.0	20.0	4.0	4.0	4.0	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0
家族	51.0	31.4	11.8	2.0	3.9	72.0	22.0	4.0	2.0	0.0
友人	47.2	35.2	9.6	4.8	3.2	70.4	24.8	4.0	0.8	0.0
恋人	47.6	38.1	14.3	0.0	0.0	61.9	38.1	0.0	0.0	0.0
属性・ 旅行形態	マイクروتourismへの関心					海外旅行への関心				
	ある	ややある	どちらでもない	ややない	ない	ある	ややある	どちらでもない	ややない	ない
男性	24.4	32.3	27.6	4.7	11.0	42.2	12.5	10.2	7.8	27.3
女性	40.6	29.7	21.9	1.6	6.3	38.5	12.3	4.6	6.2	38.5
1年	28.1	25.8	32.6	5.6	7.9	38.5	9.9	9.9	7.7	34.1
2年	30.0	35.0	22.5	0.0	12.5	42.5	10.0	5.0	10.0	32.5
3年	26.7	40.0	22.2	0.0	11.1	44.4	15.6	11.1	6.7	22.2
4年以上	46.7	33.3	0.0	13.3	6.7	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
京都市	33.3	23.1	30.8	3.8	9.0	39.0	13.4	8.5	4.9	34.1
京都府	21.2	34.6	30.8	1.9	11.5	54.9	9.8	3.9	9.8	21.6
大阪府	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	41.7	4.2	20.8	8.3	25.0
滋賀県	40.9	40.9	9.1	4.5	4.5	39.1	17.4	4.3	4.3	34.8
その他	33.3	33.3	20.0	0.0	13.3	0.0	23.1	7.7	15.4	53.8
一人	33.3	29.2	12.5	4.2	20.8	32.0	16.0	28.0	4.0	20.0
家族	31.3	33.3	31.3	2.1	2.1	50.0	8.0	4.0	4.0	34.0
友人	23.1	30.6	32.2	4.1	9.9	46.7	13.9	4.9	6.6	27.9
恋人	55.0	25.0	15.0	5.0	0.0	23.8	0.0	9.5	14.3	52.4

(注) 「その他」は、静岡県、愛知県、三重県、石川県、福井県、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、鳥取県、香川県の合計値。



あると考えられる。このほか、旅行形態別の差異を見ると、恋人との旅行については、海外旅行への関心の低さが詳らかになった一方で、マイクロツーリズムへの関心の高さが目立った。国内旅行(日帰り)と国内旅行(宿泊)に最も高い関心を寄せたのは一人旅の回答者となり、中でも、国内旅行(宿泊)について「ある」の回答が84.6%に上った。現在、三密となる各種イベントの公演中止が相次ぐ中、1人でキャンプを楽しむ「ソロキャンプ」が流行し、キャンプ用品店ではランタンなどの人気商品の欠品が続いているとされる<sup>(10)</sup>。横浜税関の特別調査によると、1～7月のテントの輸入額は13億円で前年同期の2.4倍に拡大し、同期間ではアウトドアブームだった1996年以来、24年ぶりの高水準となっている<sup>(11)</sup>。

コロナ禍が交通や観光産業に様々な難題を突きつける中、コロナ禍に対応するために消費者意識が変わり、旅行者の関心や観光のあり方も日々変化を遂げている。

## 5. おわりに

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が世界の観光に多大な影響を及ぼす中で、日本国内では「Go To トラベル」キャンペーンなどの国内経済の再活性化に向けた観光需要の喚起策が推進されている。日本観光研究学会で5月に立ち上げられた「新型コロナ・特別プロジェクト」では、定量、国際、変容、方策の4チームが組織され、コロナ禍の実態把握や将来予測、海外の取組や国際観光機関の動向把握、旅行者の行動変容、収束後の復興方策が研究されている。本研究は、定量チームの課題に関連して、7月下旬～8月上旬と9月下旬～10月中旬の間に、それぞれオンラインと対面で佛敎大学の学生を対象にアンケート調査を実施し、Withコロナ下、afterコロナ下における感染対策と観光復興に寄与することを目的とした。

アンケートの単純集計に加えて、デモグラフィックおよび旅行形態とタイプ別観光とのクロス集計を行った結果、主に以下8点が明らかとなった。

第1に、回答者の過半数は旅行意欲がなく、その理由は「感染する可能性があるから」が43.6%で最多を占めた。コロナ禍の発生によって旅行意欲が低下した回答者が7割を占めることから、未だコロナ禍の収束を見通せないとしても、政府や地方自治体の振興策や人々の活動によって観光需要が喚起される可能性が示唆された。

第2に、旅行意欲が高まる要素を質問したところ、「ワクチンが開発されたら」が36.0%で最も多かった。現在、世界各国がワクチンの開発・獲得競争を繰り広げる中、開発が順調に進めば2021年初頭に日本に供給される可能性が報じられている。感染拡大に対する懸念とワクチン開発に対する期待の狭間で揺れ動く緊迫した社会状況の反映が看取された。

第3に、旅行意欲のある回答者に対して「2020年夏以降の旅行予定」を尋ねたところ、各設問で最多となった回答は、「誰と旅行するか」については「友人」が54.8%、「旅行の予算」については「3～5万円」が35.4%、「旅行先を選ぶ基準」については「以前から行きたかつ

た観光地」が32.3%，「関心のある観光要素」については「自然・景勝」が24.6%に上った。長く思い描いてきた観光地を訪れるための有閑や契機、一緒に行く仲間との条件の一致や調整などの複雑な事情が、大学生が旅行に出かけるための重要な誘因になると考えられた。

第4に、「なるべく避けたい交通手段」については「長距離バス」が23.1%，「感染予防のために何を重視するか」については「マスク」が18.8%で、各設問で首位を占めた。長距離の移動手段の選択に際して、大学生に厳しい現実が突きつけられていることが窺えた。

第5に、「[Go To トラベル] キャンペーンで行きたい観光地」を問いかけたところ、「北海道」が第1位、「沖縄」が第2位、「福岡」が第3位に挙がった。

第6に、「マイクロツーリズム」との関連で「京都観光で行ってみたい観光地」については、「嵐山」が第1位、「清水寺」が第2位、「天橋立」が第3位に入った。

第7に、タイプ別の観光に対する関心の程度を5段階のリッカート尺度で尋ねたところ、「ある」の回答は国内旅行（宿泊）が72%で最も高く、「マイクロツーリズム」が30%で海外旅行（41%）をも下回った。観光行動に対するマスメディアの社会的影響や、提唱されて間もない理念であることによる認知度の低さが主な理由と考えられた<sup>(12)</sup>。

最後に、クロス集計の結果、男性よりも女性のほうが国内旅行（日帰り）やマイクロツーリズムへの関心が高く、学年別で見ると4年は国内旅行（日帰り）、国内旅行（宿泊）、マイクロツーリズムへの関心のいずれもが高くなった。「卒業旅行」という学生がもつ共通認識が、コロナ禍において4年の旅行意欲に影響を与えている可能性が示唆された。

#### [注]

- (1) ANAホールディングスは10月27日、2021年3月期の連結最終損益が5,100億円の赤字となる見通しを発表した（日本経済新聞（2020年10月28日）「ANA 今期赤字5100億円、過去最大、コロナ影響」『日本経済新聞』朝刊，p. 1.）。日本航空（JAL）は10月30日、2021年3月期の最終赤字が2,400億～2,700億円となる見込みを発表した（日本経済新聞（2020年10月31日）「JAL、自力回復へ綱渡り、赤字最大2700億円、固定費など200億円を追加削減」『日本経済新聞』朝刊，p. 2.）。
- (2) 日本観光研究学会「Japan Institute of Tourism Research > 新型コロナ・特別プロジェクト 特設サイト」<https://www.jitr-covid-19.com/>（最終閲覧日：2020年11月15日）
- (3) 「増加」「上昇」などと回答した企業の企業割合から、「減少」「低下」などと回答した企業割合を差し引いた数値となる。
- (4) 読売新聞（2020年10月18日）「[スキャナー] コロナワクチン 大規模接種へ体制作り」『読売新聞』東京朝刊三面，p. 3.
- (5) 開始当初は旅行代金のみの割引であったが、2020年10月1日以降の出発から地域共通クーポンが付与されることとなった。1回の旅行に対する1人当たりの支援額の上限は、宿泊の場合は2万円、日帰りの場合は1万円。旅行回数に制限は設けられていない（「旅行者向け Go To トラベル事業公式サイト > Go To トラベル事業とは」<https://goto.jata-net.or.jp/about/>（最終閲覧日：2020年11月15日））。
- (6) 読売新聞（2020年7月16日）「客足回復期待「Go To」感染拡大不安 観光地 交錯する思い」『読売新聞』大阪朝刊七京都，p. 27.
- (7) 朝日新聞（2020年9月24日）「4連休中の観光地、昨年上回る人出も 高速道路、各地で渋滞」『朝

- 日新聞』東京朝刊2社会, p. 34.
- (8) 読売新聞 (2020年8月23日)「城崎温泉 - 天橋立 直通列車運行開始 来月27日まで土日祝」『読売新聞』大阪朝刊七京都, p. 25.
- (9) 朝日新聞 (2020年2月15日)「卒業旅行, 肺炎でピンチ 中国経由の欠航相次ぎ「残念」【名古屋】」『朝日新聞』名古屋朝刊2社会, p. 28.
- (10) 読売新聞 (2020年10月23日)「[New 門@京都] 変わる 遊び方 キャンプ「ソロ」ともに楽しむ姿」『読売新聞』大阪朝刊七京都, p. 29.
- (11) 日本経済新聞 (2020年9月18日)「横浜港, テント輸入2.4倍, 1~7月13億円, ソロキャンプ人気で」『日本経済新聞』地方経済面神奈川, p. 26.
- (12) 読売新聞における「マイクロツーリズム」の初出は2020年5月21日である。訪日外国人旅行者が4月に入ってほぼ途絶える中, 国内における旅行消費額の8割強を占める日本人旅行者が近隣地域を観光する地域旅行, 小さな旅行の意義が紹介されている (読売新聞 (2020年5月21日)「観光地内需に望み 訪日客99%減 戦略変化 コロナ対策に力」『読売新聞』東京朝刊A経, p. 9.)。

#### 〔参考文献〕

- デービッド・アトキンソン (2020)「それでも人は旅をやめない」『Newsweek』35 (33), pp. 30-31.
- 五木田玲子 (2020)「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向—JTBF 旅行実態調査結果より—」『観光文化』44 (3), pp. 56-66.
- 星野佳路 (2020 a)「星野リゾート 活路は「安・近・短」にある」『文芸春秋』98 (8), pp. 264-271.
- 星野佳路 (2020 b)「インバウンド蒸発より深刻 観光業を襲う「2025年問題」」『週刊ダイヤモンド』108 (41), pp. 46-47.
- 観光庁編 (2020)『令和2年版 観光白書』日経印刷
- 国土交通省編 (2020)『国土交通白書—社会と暮らしのデザイン改革 国土交通省20年目の挑戦—』日経印刷
- 河内良彰 (2020)「コロナ禍の新聞編成—京都観光に関する内容分析—」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』35, pp. 269-272.
- 國井修 (2020)「世界を揺るがすワクチン争奪戦: 新型コロナ」『Newsweek』35 (41), pp. 18-23.
- Nicola, M. et al. (2020) “The Socio-Economic Implications of the Coronavirus Pandemic (COVID-19): A Review,” *International Journal of Surgery*, 78, pp. 185-193.
- 日本観光研究学会コロナ特別プロジェクト定量チーム (2020)「新型コロナウイルス感染症の旅行行動への影響に関するアンケート調査結果」
- 立教大学観光学部西川研究室 (2020)「新型コロナウイルス流行による学生の旅行意識への影響に関するレポート」
- 塩谷英生 (2020)「統計でみる旅行市場の動向と課題—パンデミックを越えて再び基幹産業へ—」『運輸と経済』80 (9), pp. 12-18.

#### 〔ウェブサイト〕

- 一般財団法人自動車検査登録情報協会「統計情報・有料書籍 > 統計情報 > 自動車保有台数」  
<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/number.html>  
(最終閲覧日: 2020年11月15日)
- 公益社団法人京都市観光協会 (DMO KYOTO)「京都市観光協会データ月報」  
<https://www.kyokanko.or.jp/report/>  
(最終閲覧日: 2020年11月7日)

新型コロナウイルス感染症の蔓延下における大学生の旅行意欲と観光行動に関する調査研究（河内良彰）

京都府「新型コロナウイルス感染症に関連する情報について > 府内の感染状況」

<https://www.pref.kyoto.jp/kentai/corona/hasseil-50.html>

（最終閲覧日：2020年11月7日）

NHK「特設サイト 新型コロナウイルス > 都道府県別の感染者数」

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data/>

（最終閲覧日：2020年10月18日）

〔付記〕

本稿は、2019年度～2021年度科学研究費助成事業（課題番号19K20573）による研究成果の一部である。

（こうち よしあき 公共政策学科）

2020年11月16日受理